貸借対照表

2020年3月31日　現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,857,731**	**流動負債**	**3,747,419**
現金及び預金	399,287	買掛金	1,612,973
受取手形	368,438	短期借入金	1,790,304
売掛金	2,394,329	未払金	115,968
商品	561,426	未払費用	12,766
貯蔵品	4,631	諸預り金	17,831
立替金	26	一年以内リース債務	28,981
前払費用	1,672	未払法人税等	20,031
未収収益	811	未払事業所税	3,196
未収入金	138,544	賞与引当金	103,141
リース債権	2,873	役員賞与引当金	24,910
貸倒引当金	△ 14,720	未納消費税等	17,318
親会社勘定	414		
固定資産	**3,948,343**	**固定負債**	**821,667**
有形固定資産	**3,179,850**	退職給付引当金	630,783
建物	482,148	長期リース債務	75,211
構築物	56,512	受入保証金	115,673
機械及び装置	665,636		
器具及び備品	522,951		
容器	146,340	**負債合計**	**4,569,086**
土地	1,139,479	**純資産の部**	
リース資産（有形）	91,694	**株主資本**	**3,236,988**
建設仮勘定	75,090	資本金	43,000
		資本剰余金	60,000
無形固定資産	**297,499**	利益剰余金	**3,133,988**
電話加入権	3,827	利益準備金	10,750
のれん	239,362	別途積立金	250,000
その他	54,310	特別償却準備金	2,136
投資等その他の資産	**470,994**	繰越利益剰余金	2,871,102
投資有価証券	5,182		
出資金	448		
長期貸付金	323		
差入保証金	1,839		
長期前払費用	69,202		
繰延税金資産	392,118		
その他投資	23,143		
貸倒引当金	△ 21,261	**純資産合計**	**3,236,988**
資産合計	**7,806,074**	**負債・純資産合計**	**7,806,074**

個 別 注 記 表

自　2019年4月 1日
至　2020年3月31日

Ⅰ．重要な会計方針に関する事項

１．　有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券・・償却原価法（定額法）
② 子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法に基づく原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの ・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ・・移動平均法に基づく原価法

２．　棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
② 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法

３．　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定額法

② 無形固定資産
定額法

４．　引当金の計上基準

① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
③役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

５．　リース取引の処理方法
リース期間定額法により計上しております。

６．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

７．　会計処理方法の変更
なし

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記事項
１．　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘　要
（発行済株式）			
普通株式	86,000株	86,000株	
合　計	86,000株	86,000株	
（自己株式）			
普通株式	0株	0株	
合　計	0株	0株	

２．　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	71,398,000円	830.2	2019年3月31日	2019年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
なし

Ⅲ．その他の注記

１．　貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　4,186,147千円

２．　損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

資産用途	減損損失額	備考
事業用資産	585,154千円	11事業所
遊休資産等	7,785千円	2ケ所
計	592,939千円	

①当社は、2018年10月に合併し、2019年度には事業部制から支社制に組織を改編しております。その為、両社の組織、割引率及び社内制度を統一した継続性のある営業キャッシュフローの測定が困難であったことから、新たな資産グループ化の前に、最小組織単位での減損テストを行い、これにより試算された回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失に計上しております。

②将来の使用が見込まれていない資産及び建替えによる処分が決定している資産2ケ所で減損を実施しております。

Ⅳ．当期純損益金額

繰越利益剰余金2,871,102千円、うち当期純損失は346,057千円となっております。

以上